



攻めのAI活用を実現する 『AIガバナンス』実践セミナー

From: 株式会社REGAL CORE

Date: 2025年8月20日

会社概要

社名	株式会社 REGAL CORE
設立	2021年4月
代表取締役	田之上 隼人
メンバー数	37名（業務委託、アルバイト28名）
事業内容	リーガルチェック事業
所在地	東京都渋谷区東3-13-11APLACE恵比寿東9F
会社HP	https://regalcore.co.jp/

Mission

守られることで
挑戦が加速する
社会をつくる



Roman Koudous (ロマン・クドウス)

株式会社REGAL CORE
執行役員／弁護士

プロフィール

Compliance & Risk Management、GDPR監査において豊富な経験があり、EU全域のデータ保護当局と協力。ジェトロ（日本貿易振興機構）のベルリンの主な法律顧問として、また株式会社REGAL COREの役員として、企業の国際的な法規制対応をサポート。

対応実績

化粧品や健康食品を中心に、広告・SNS投稿等の
広告チェックを累計20万件以上実施



TOPIC-01

欧州AI規制法の概要

欧州AI規制法のキーポイントとは

✓ 施行スケジュール

2024年8月：施行、段階的適用

2025年2月：禁止事項適用

2026年8月：全面施行

✓ 適用範囲

GDPRに類似した世界規模の規制です。

EU内外を問わず、EU市場で市民に影響を与える製品やサービスに関わる提供者、製造者、販売者など、すべての事業者が対象となります。

✓ リスクベースアプローチの4段階

リスク段階：禁止、高リスク、限定リスク、低リスク

禁止例：職場感情認識、オンライン顔認識スクラッピング

Clearview AI：€50m / およそ86億円 (多額の罰金やEU市場からの撤退)

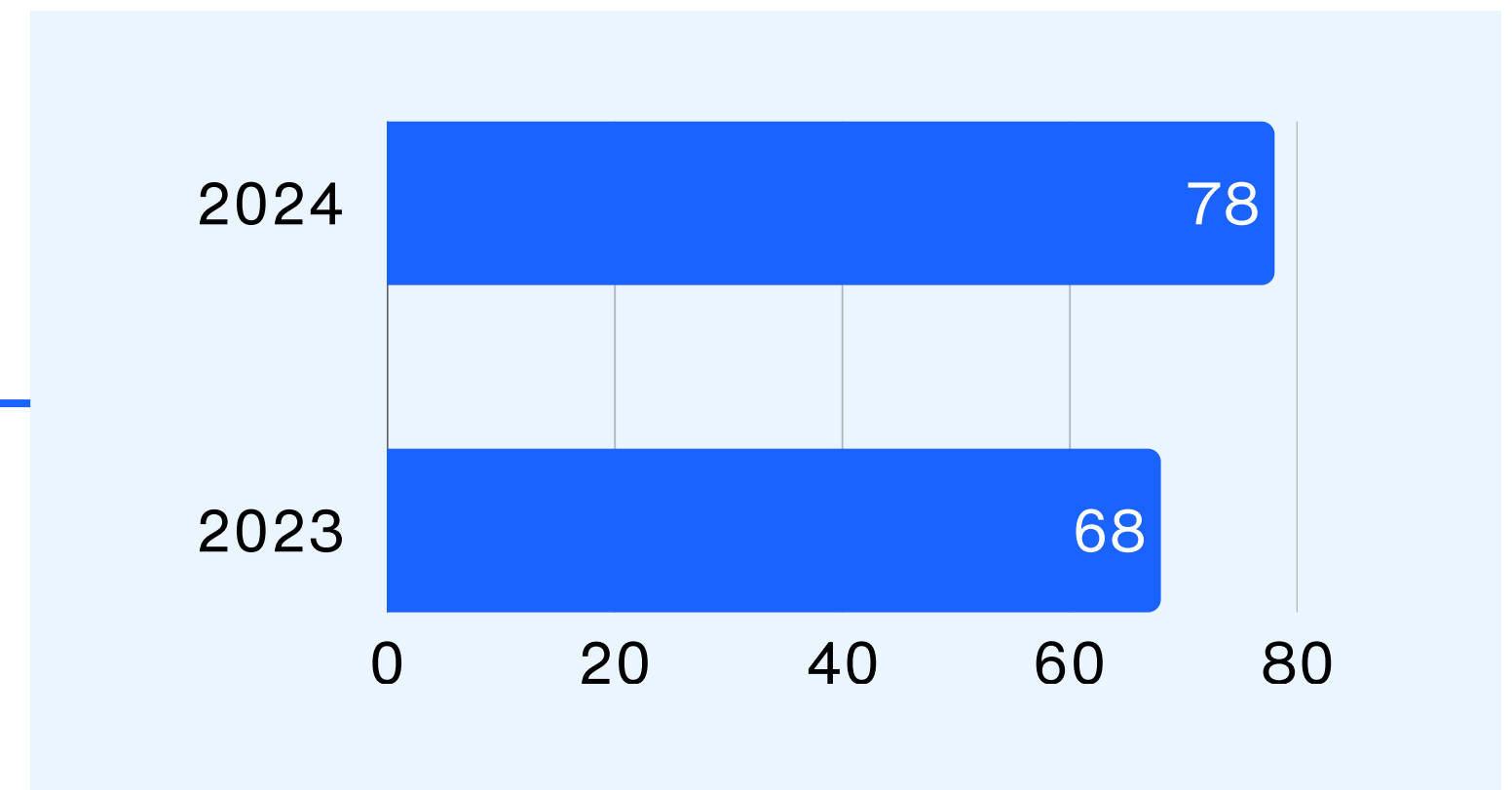
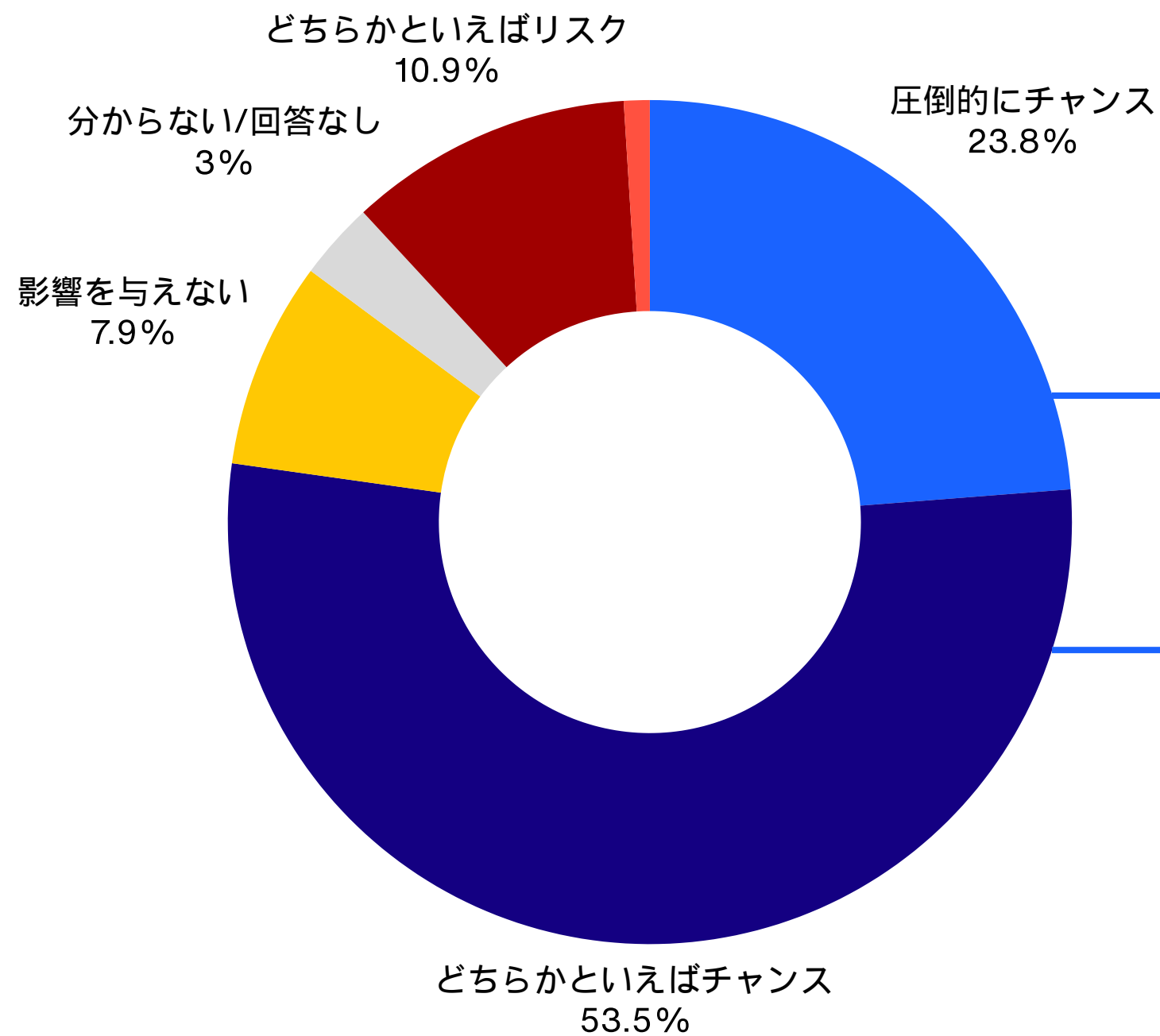
✓ 罰金

GDPRに類似しており、企業利益の7%相当の罰金が課されます。



AIが提供する機会への見方

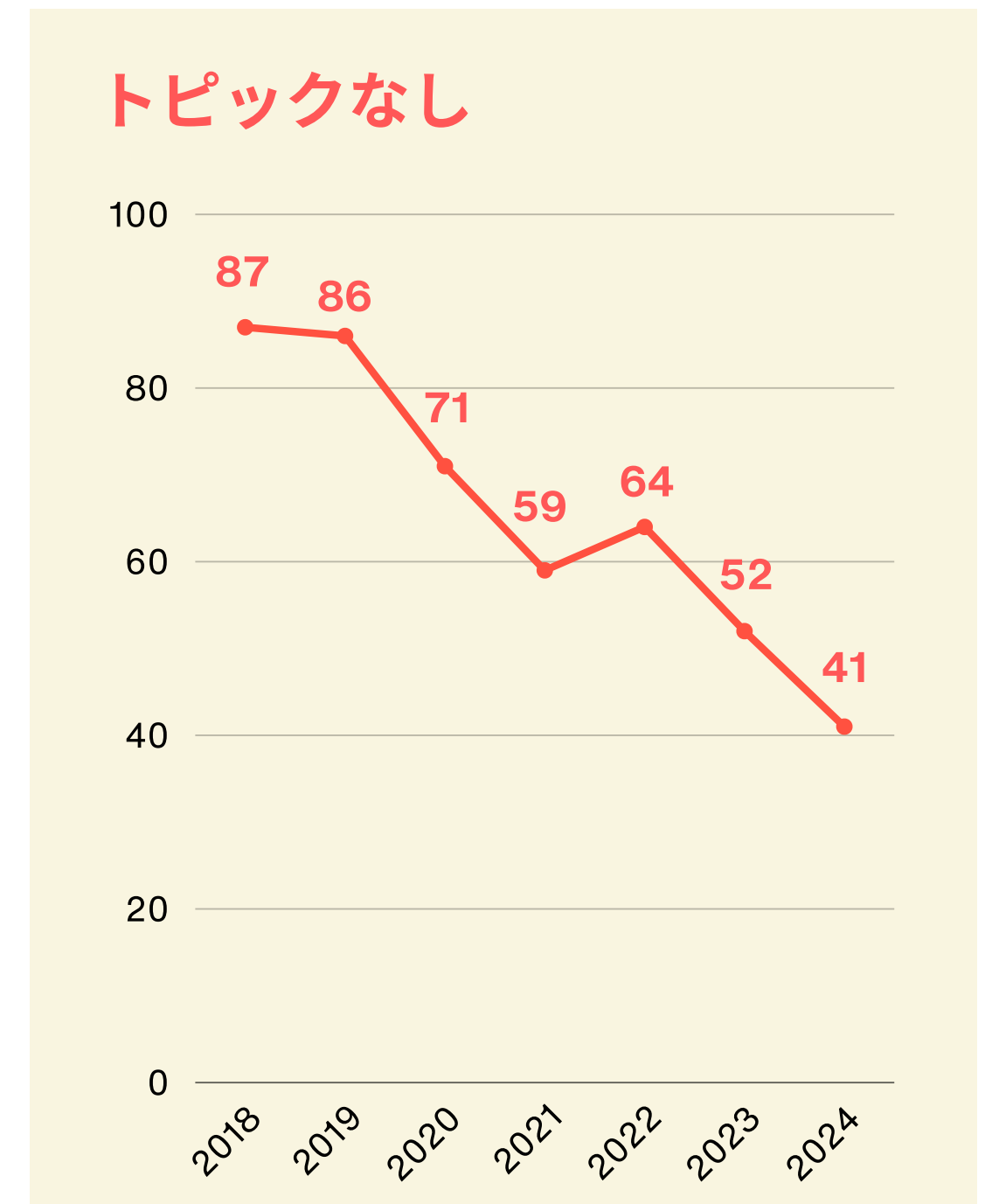
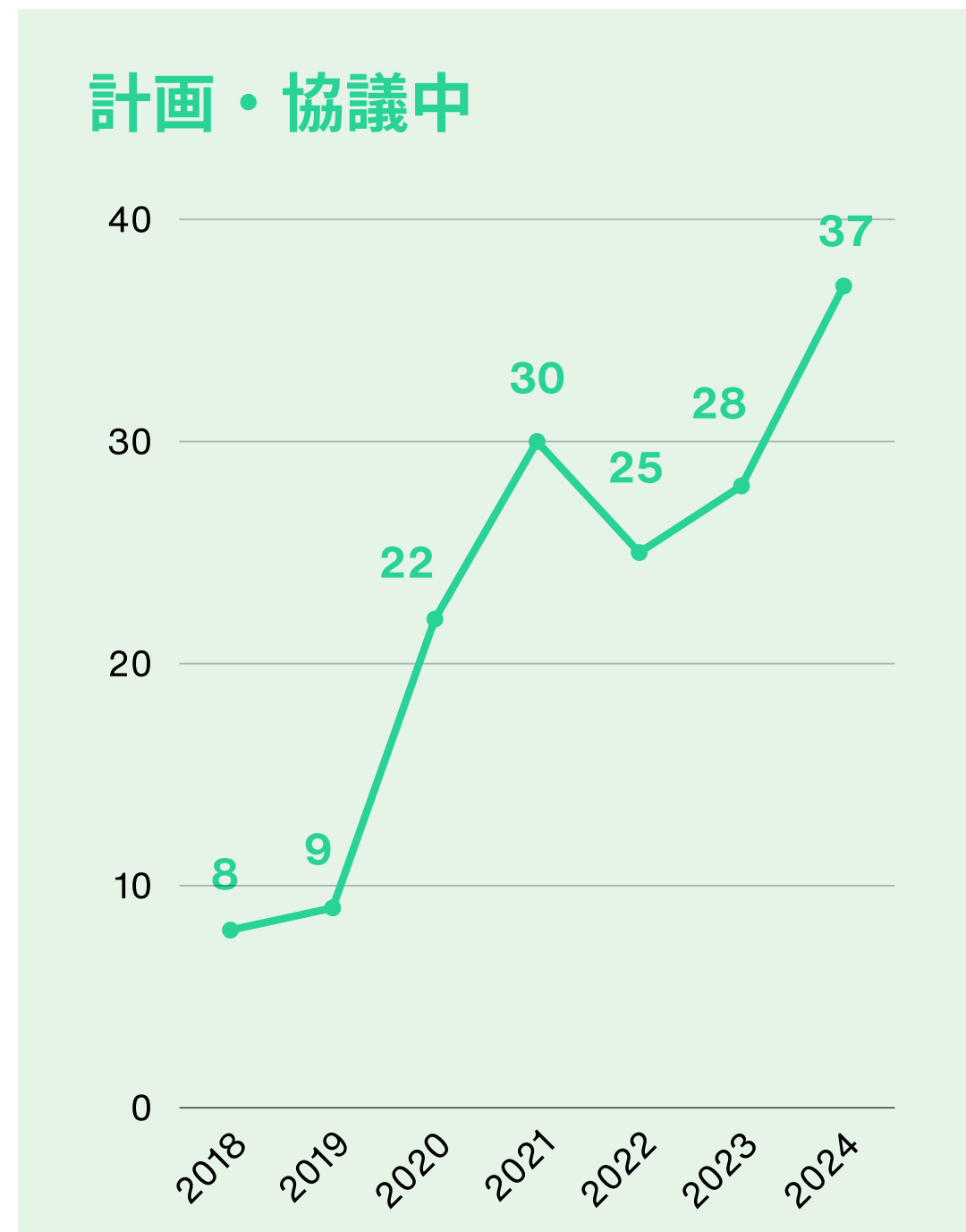
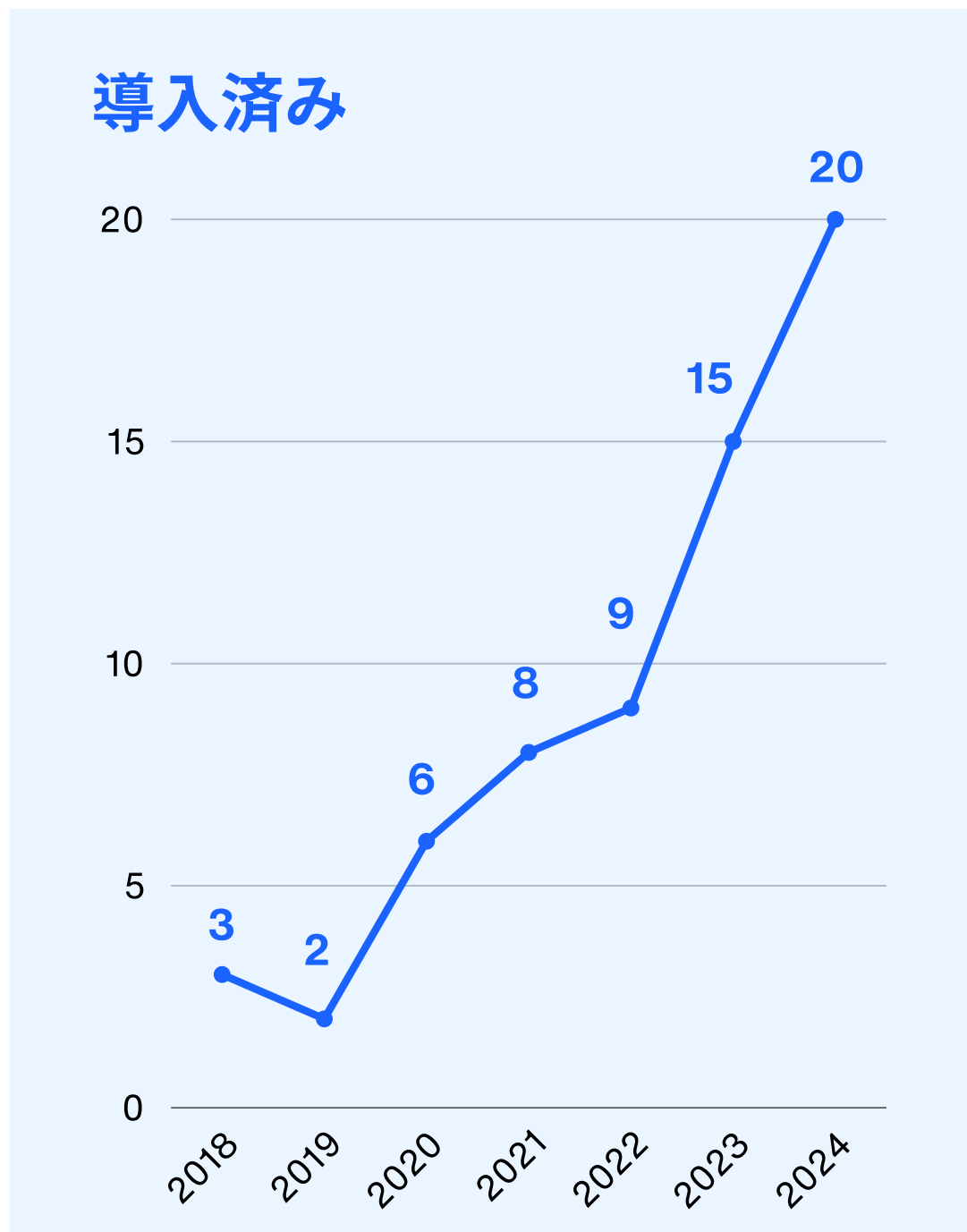
質問：あなたの会社にとって人工知能はチャンスですか？それともリスクですか？



ベース：全企業（n=602） | 100パーセントからの偏差は四捨五入によるもの | 出典：Bitkom Research 2024

AIの利用は明らかに加速している

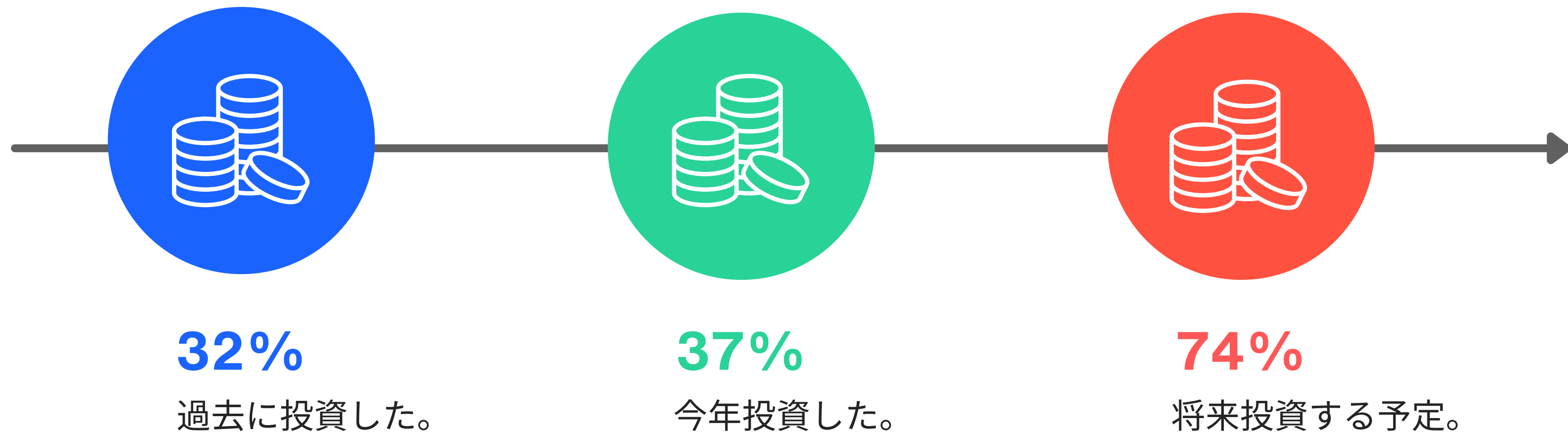
質問：貴社はAIをどの程度利用していますか？または、利用を計画・検討していますか？



ベース：全企業（n=602） | 100%への不足値：「分からない/回答なし」 | 出典：Bitkom Research 2024

2024年、3社に1社がAIに投資

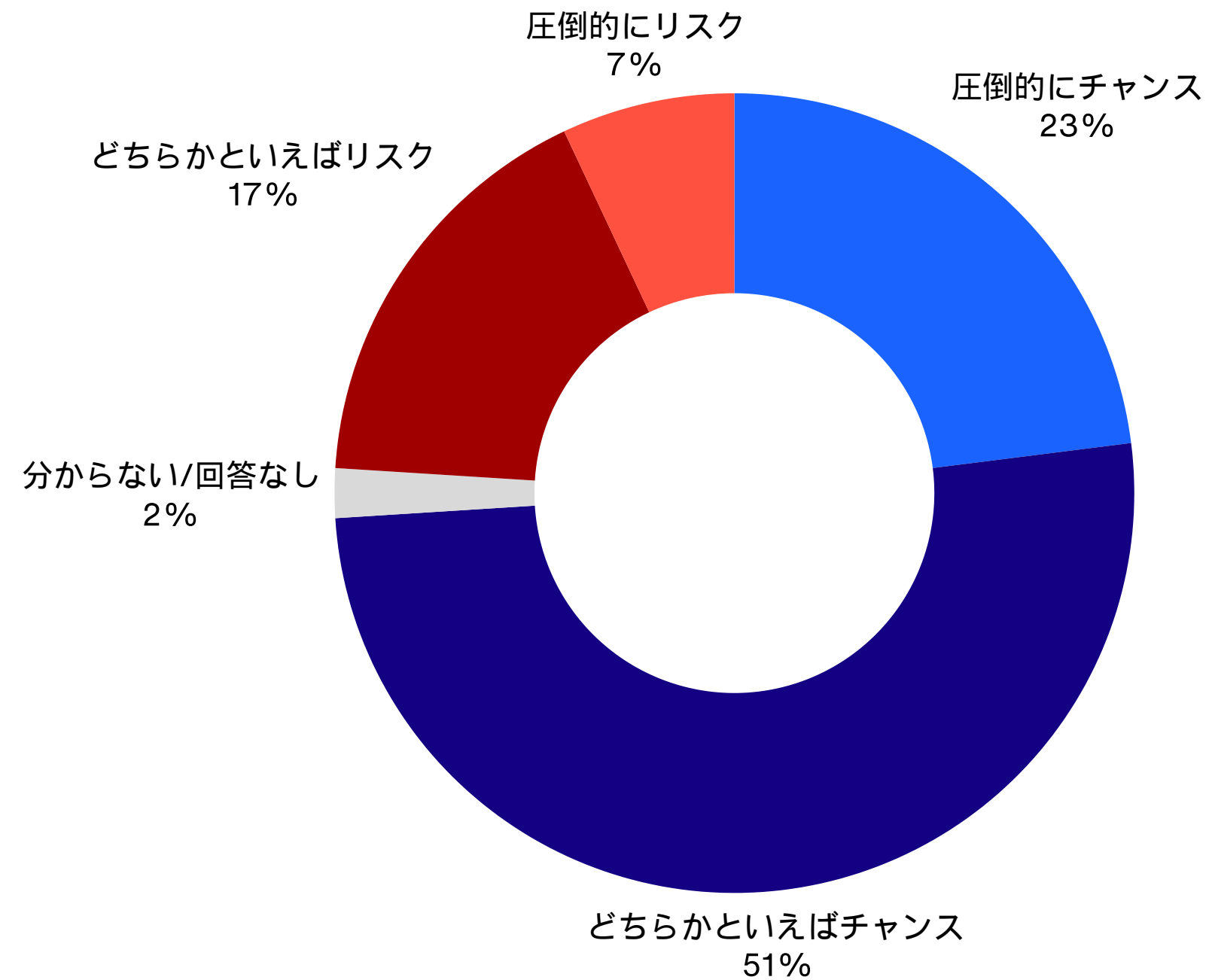
貴社の人工知能への投資について当てはまるものはどれですか？



ベース：全企業（n=602） | 複数回答可 | 出典：Bitkom Research 2024

人々は人工知能を主にチャンスとして捉えている

質問：あなたは人工知能をどちらかといえばチャンスと見ますか、それともどちらかといえば脅威と見ますか？



ベース：16歳以上の人 (n=1,007) | 出典：Bitkom Research 2024

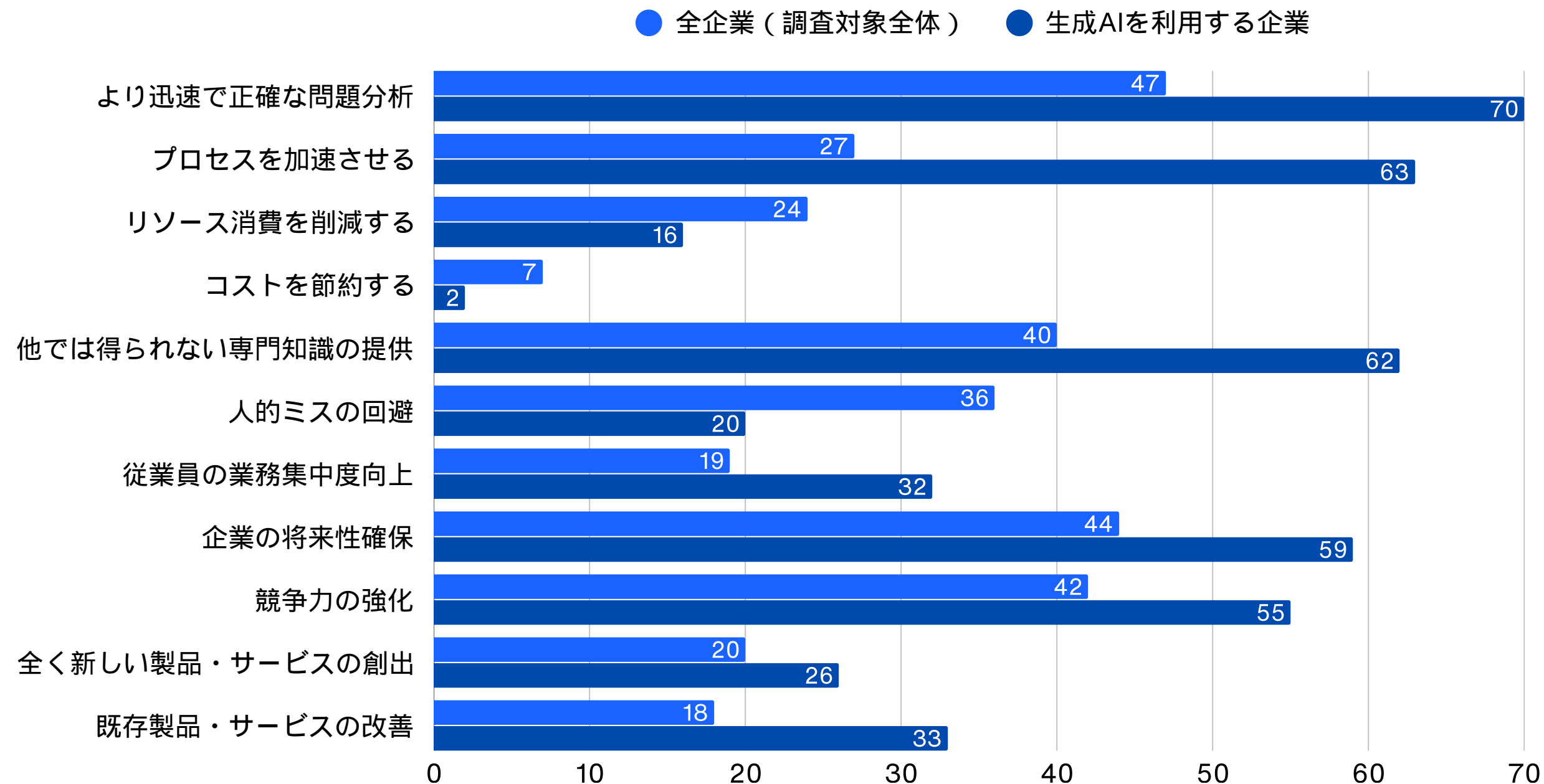


TOPIC-02

グローバルビジネスへの影響

すでに生成AIを利用している人はより大きなメリットを見ている

質問：一般企業における生成AIの活用において、どのようなメリットを感じていますか？

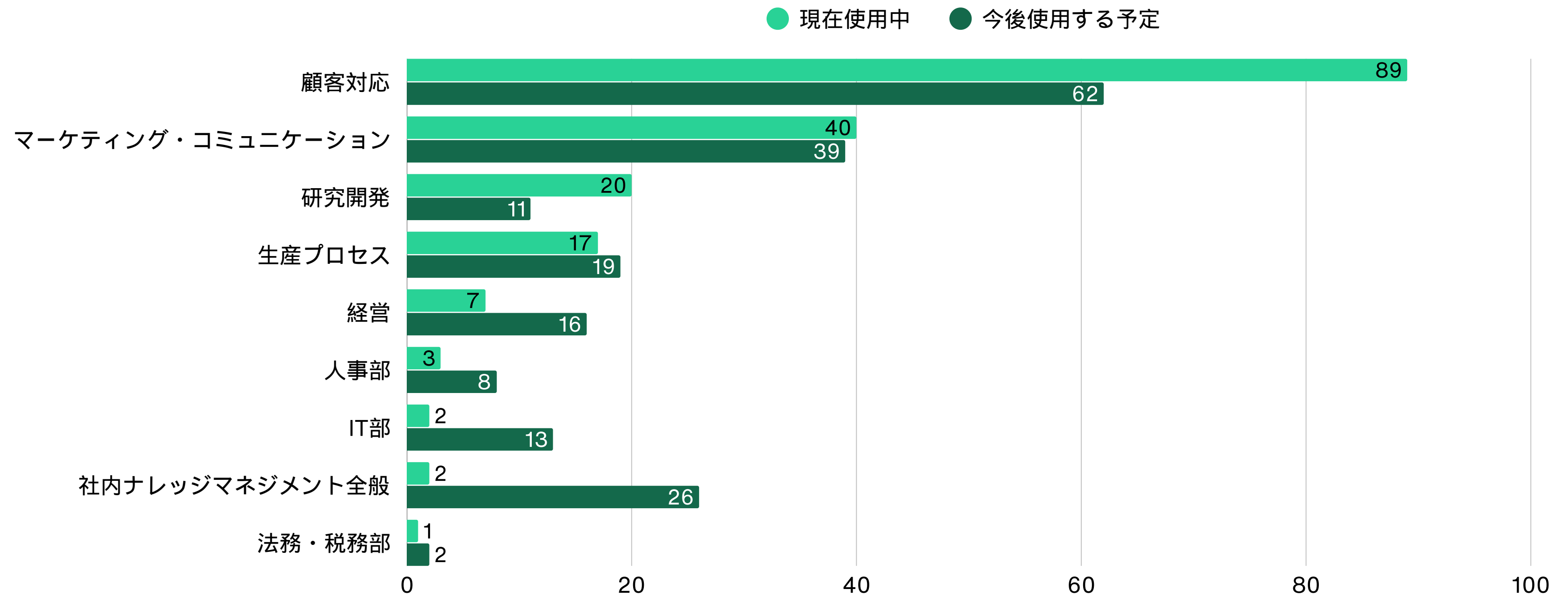


3%
の企業は生成AI活用に
メリットを見出していない

ベース：全企業（n=605） および生成AIを利用する企業（n=55） | 複数回答可 | 出典：Bitkom Research 2024

企業で生成AIが活用されている分野

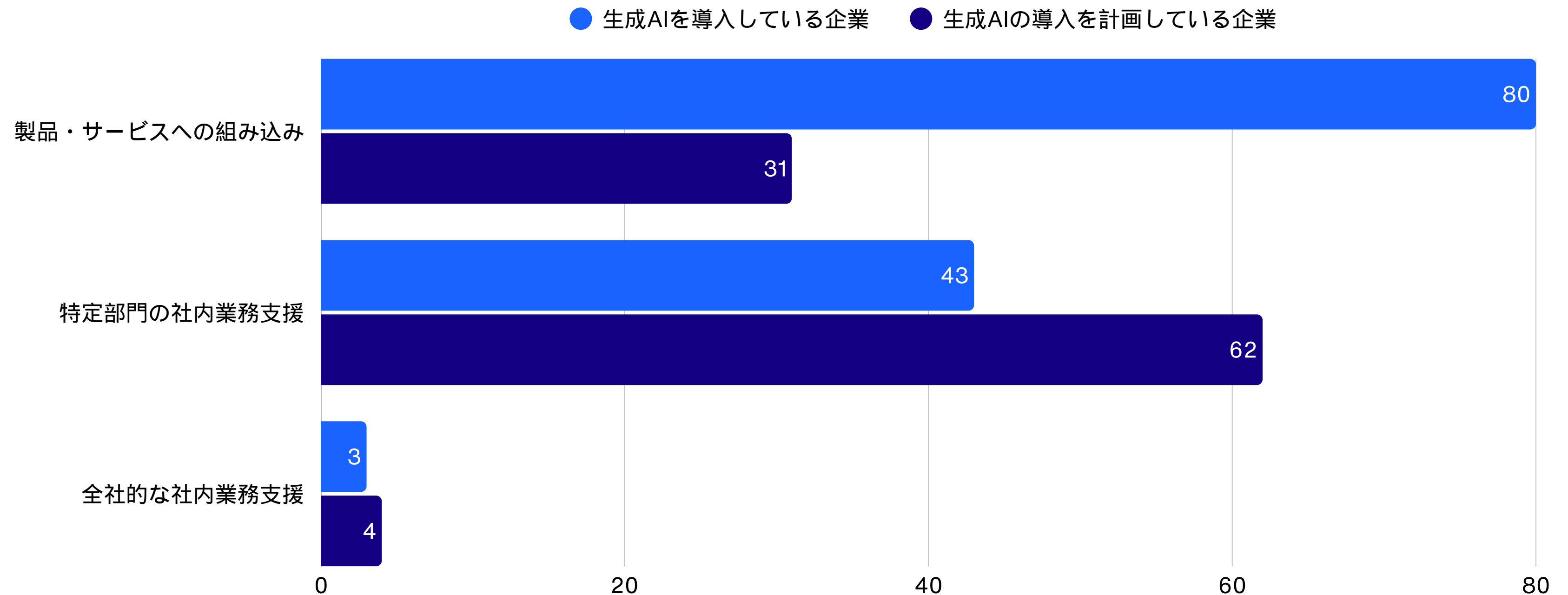
質問：どの分野で生成AIを使用していますか？または使用する予定ですか？



ベース：生成AIを利用する企業（n=55）およびAIを導入済みまたは導入予定の企業（n=161） | 複数回答可 | 出典：Bitkom Research 2024

企業における生成AIの活用

質問：どのように生成AIを使用していますか、またはどのように使用する予定ですか？



ベース：生成AIを利用する企業（n=55）および導入を計画する企業（n=106） | 複数回答可 | 出典：Bitkom Research 2024

トピック	詳細
AIによる職業への影響	グラフィックデザイナー、翻訳者、会計士等の職業でAIによる代替が議論されています。 欧州AI規制法は、日本企業も対象となる域外適用を持ちます。
企業における生成AIの利点	業務効率化と革新が主な利点です。導入部門や方法は企業ごとに検討が必要です。
AI導入における問題事例	Amazon ：AI採用ツールが女性差別を引き起こした Air Canada ：チャットボットの誤情報で敗訴 Clearview AI ：GDPR違反で5,000万ユーロ超(およそ86億円)の罰金、EU撤退 PimEyes ：規制対応のためベリーズへ移転
企業の対応策	コンプライアンス強化、内部ポリシー策定、AI使用の透明性確保が必要です。
グローバルな展望	欧州AI規制法は、GDPR同様のグローバルスタンダードとなり、統一的コンプライアンスの機会となります。

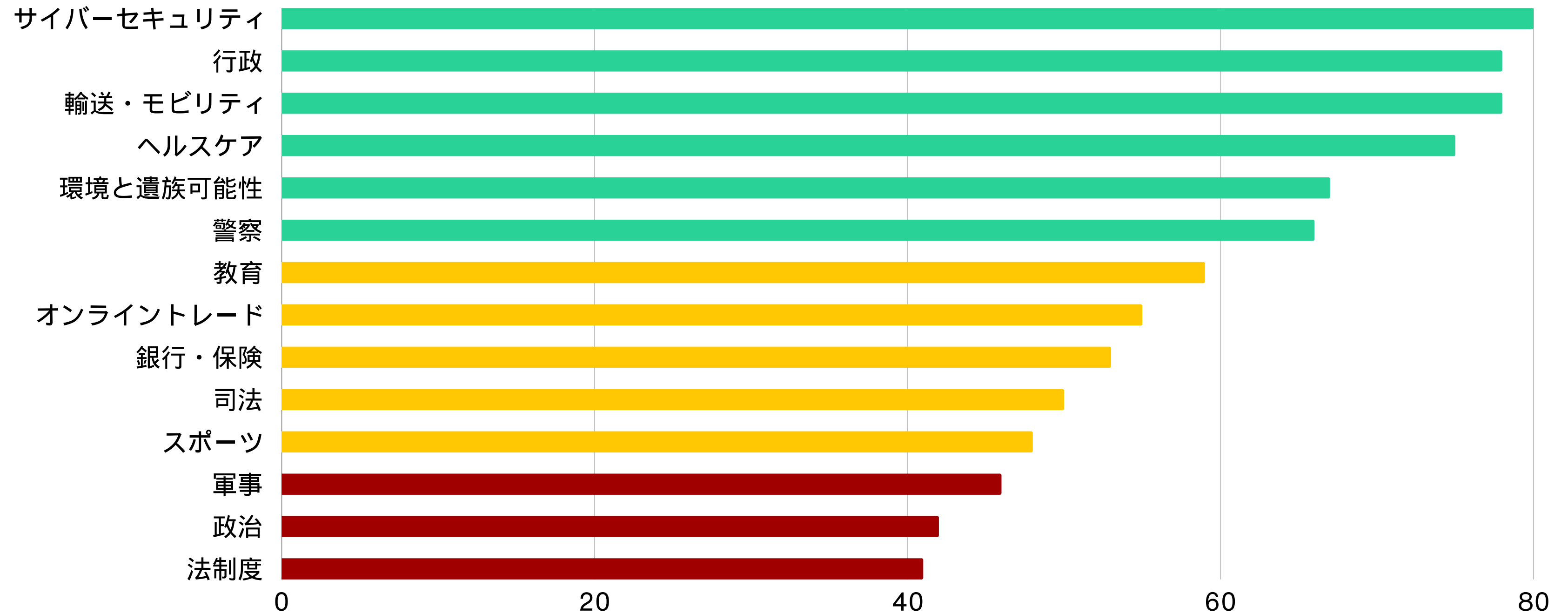
A wooden gavel is centered in the image. It has a dark wood finish and a white rectangular label on its head. The background is a solid blue color with a subtle vertical line pattern.

TOPIC-03

日欧視点からの将来のAIガバナンス

ドイツ人がAIの活用を望む分野

質問：どの分野でAIの活用を望みますか？

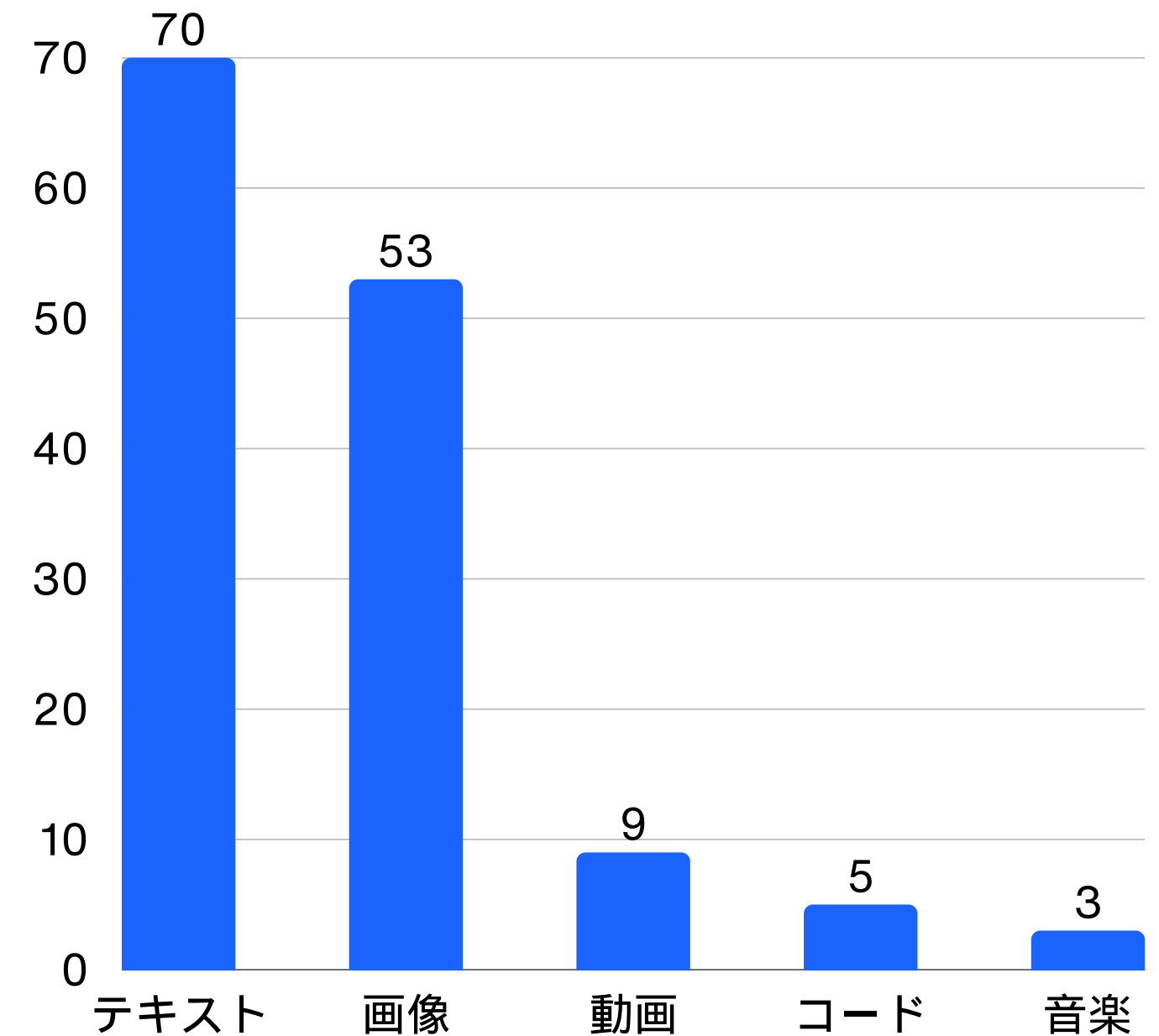
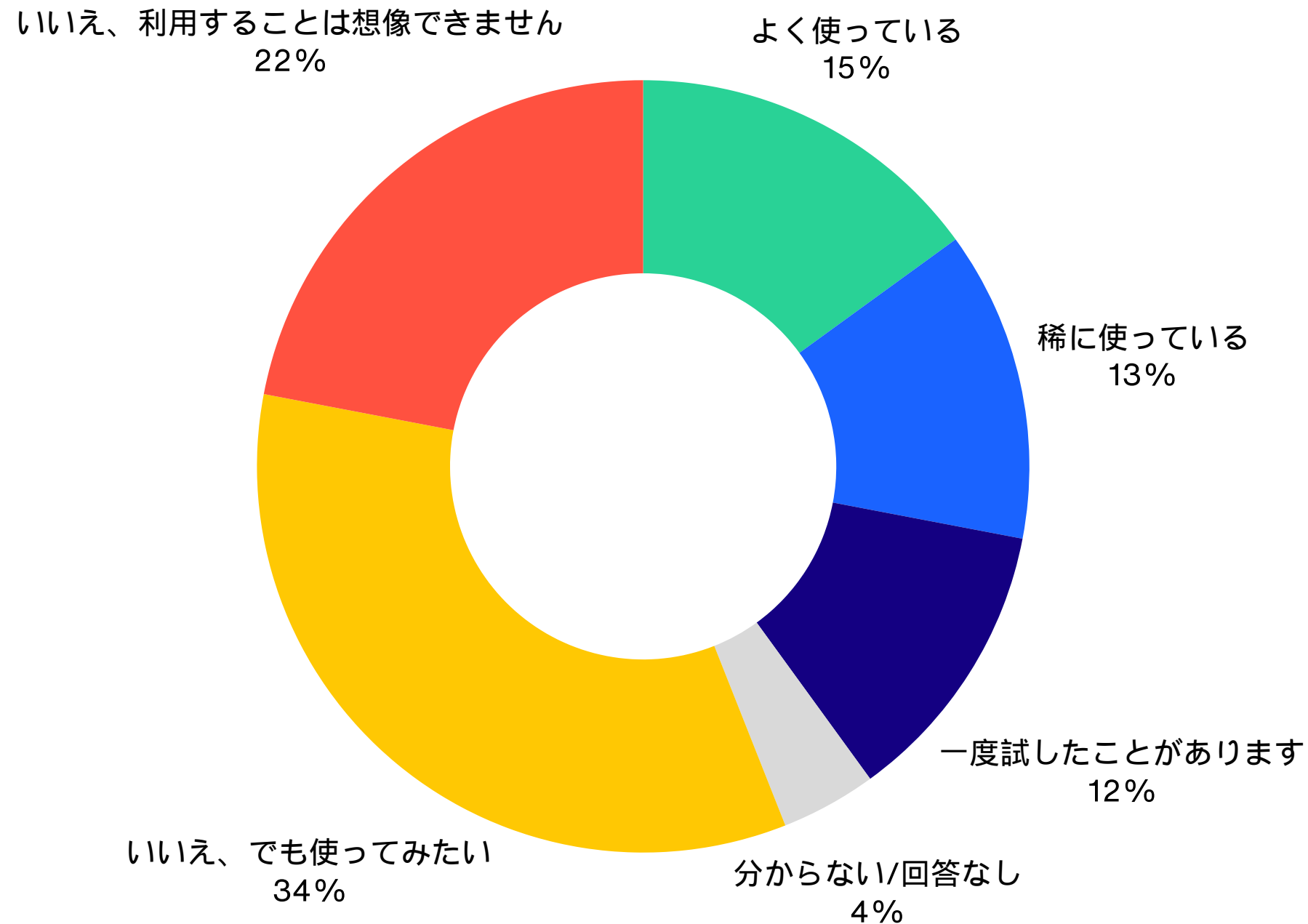


ベース：16歳以上の人 (n=1,007) | 「はい、絶対に」または「どちらかといえばはい」のパーセント値 | 出典：Bitkom Research 2024

ほぼ2人に1人が生成AIをすでに使用したことがある

質問：生成AIを使用したことがありますか？

質問：生成AIで何を作成しましたか？

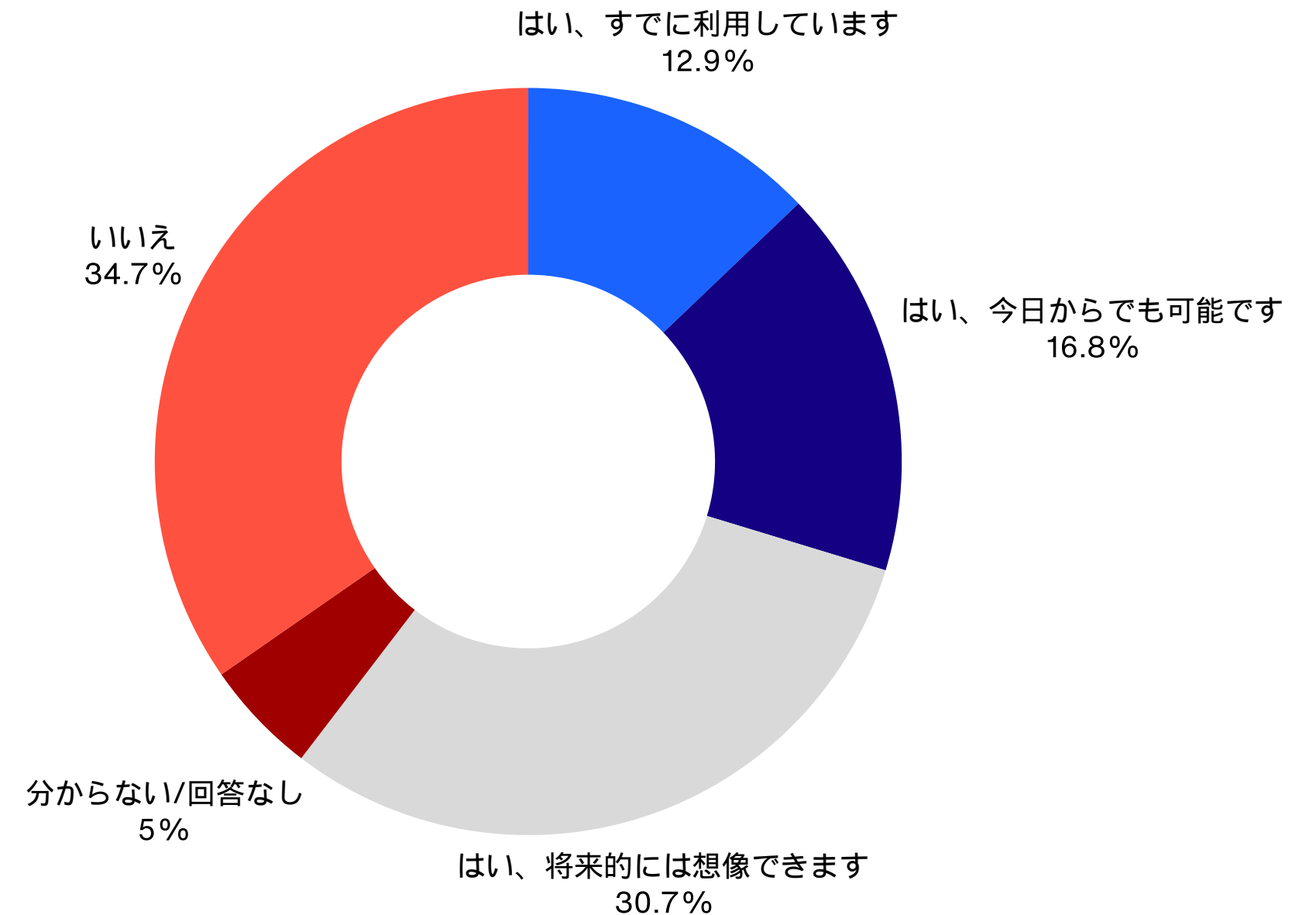
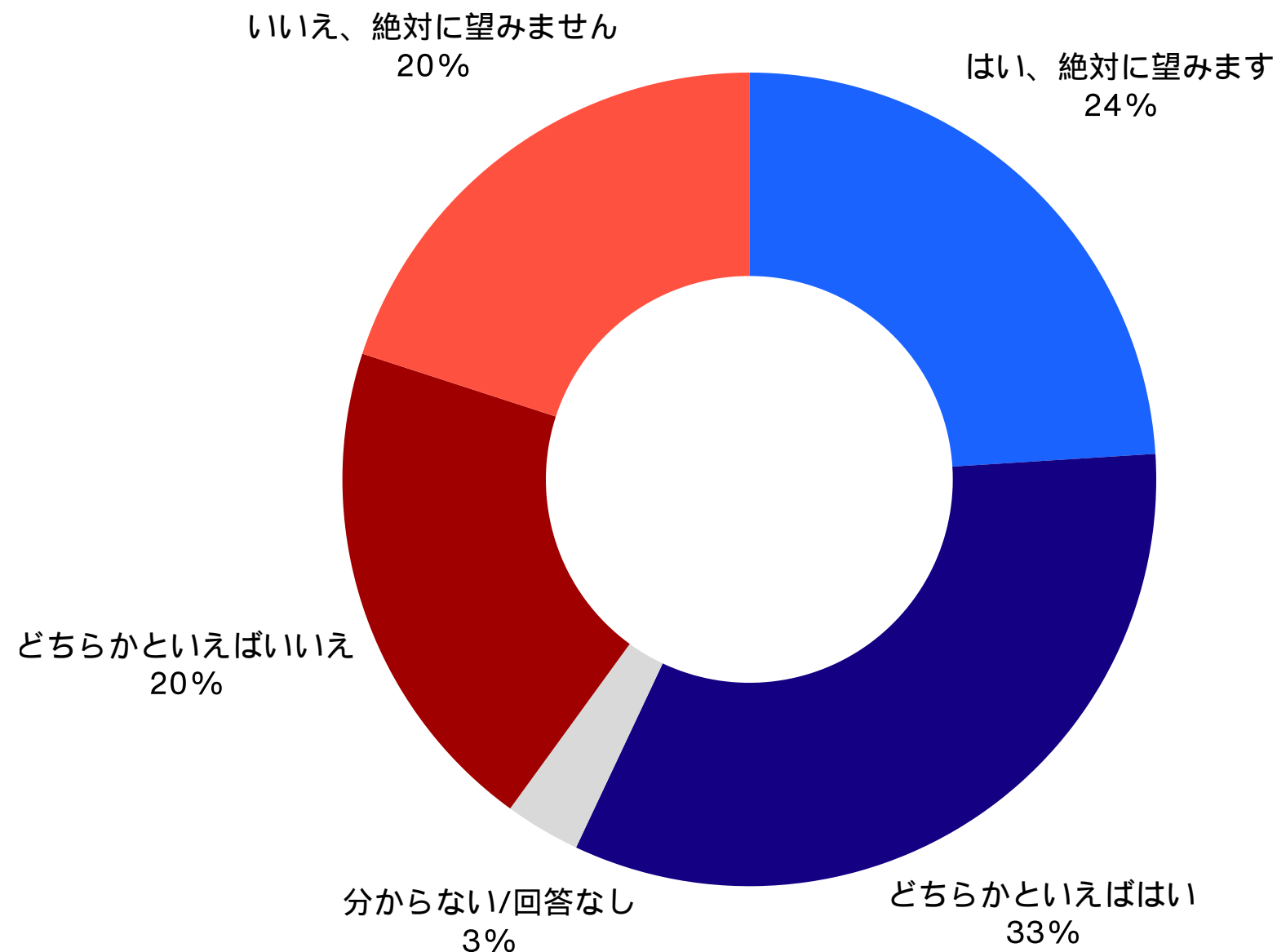


ベース：16歳以上の人 (n=1,007) | 「はい、絶対に」または「どちらかといえばはい」のパーセント値 | 出典：Bitkom Research 2024

AIによる仕事の支援は望まれているが、ほとんど利用されていない

質問：一般的にAIに仕事を支援してもらいたいと思いますか？

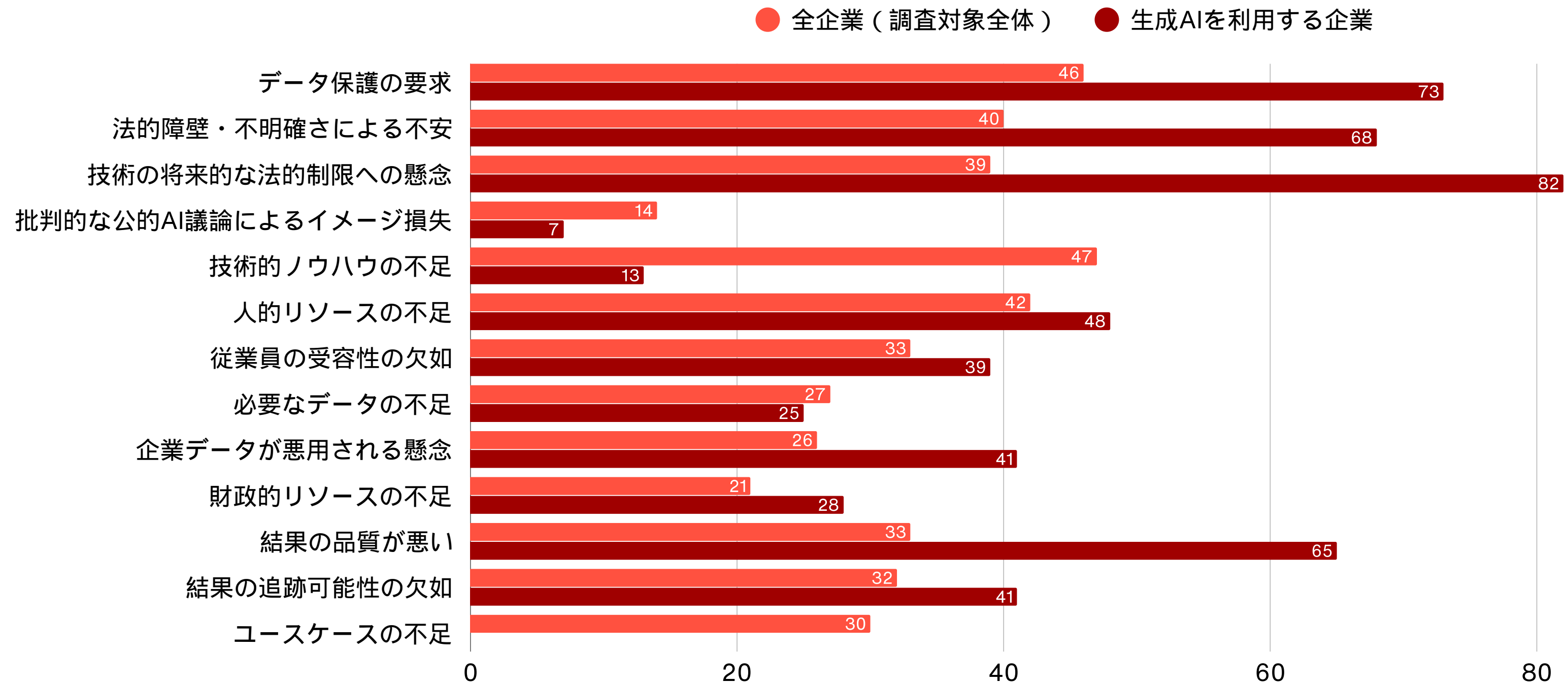
質問：AIが現在のしごとのタスクを軽減してくれると思いますか？



ベース：16歳以上の就業者 (n=544) | 100パーセントからの偏差は四捨五入によるもの | 出典：Bitkom Research 2024

生成AIの活用において不足しているもの

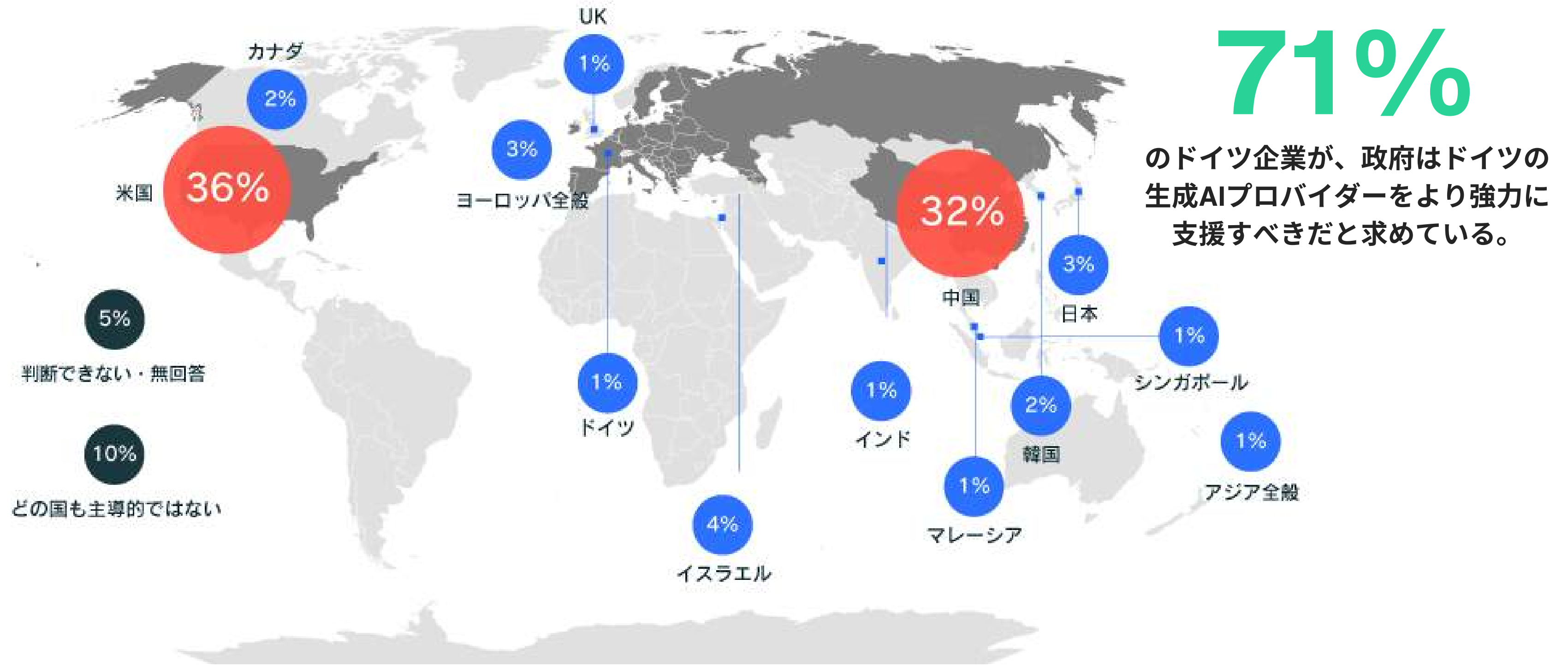
質問：貴社における生成AIの活用において、どのような障害があるとお考えですか？



ベース：全企業（n=602）および生成AIを利用する企業（n=55） | 複数回答可 | 出典：Bitkom Research 2024

現在、アメリカと中国がしのぎを削っている

質問：現在、生成AIの分野でリードしている国はどこだと思いますか？



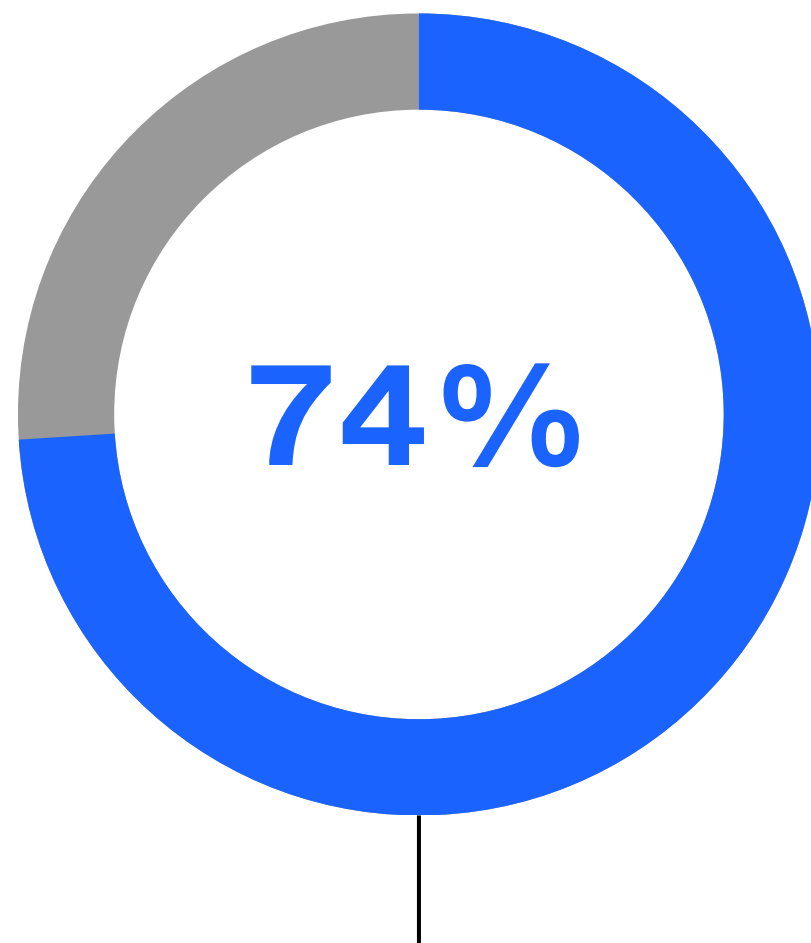
71%

のドイツ企業が、政府はドイツの生成AIプロバイダーをより強かに支援すべきだと求めている。

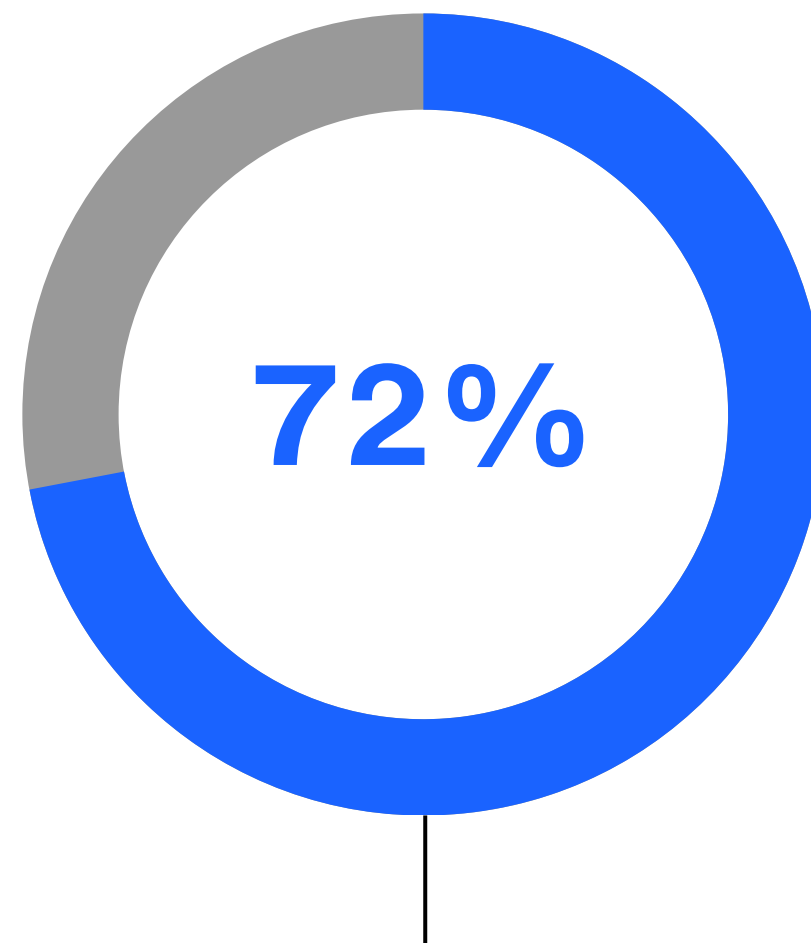
ベース：全企業 (n=602) | 出典：Bitkom Research 2024

企業は政府にAIへのコミットメントをより多く求めている

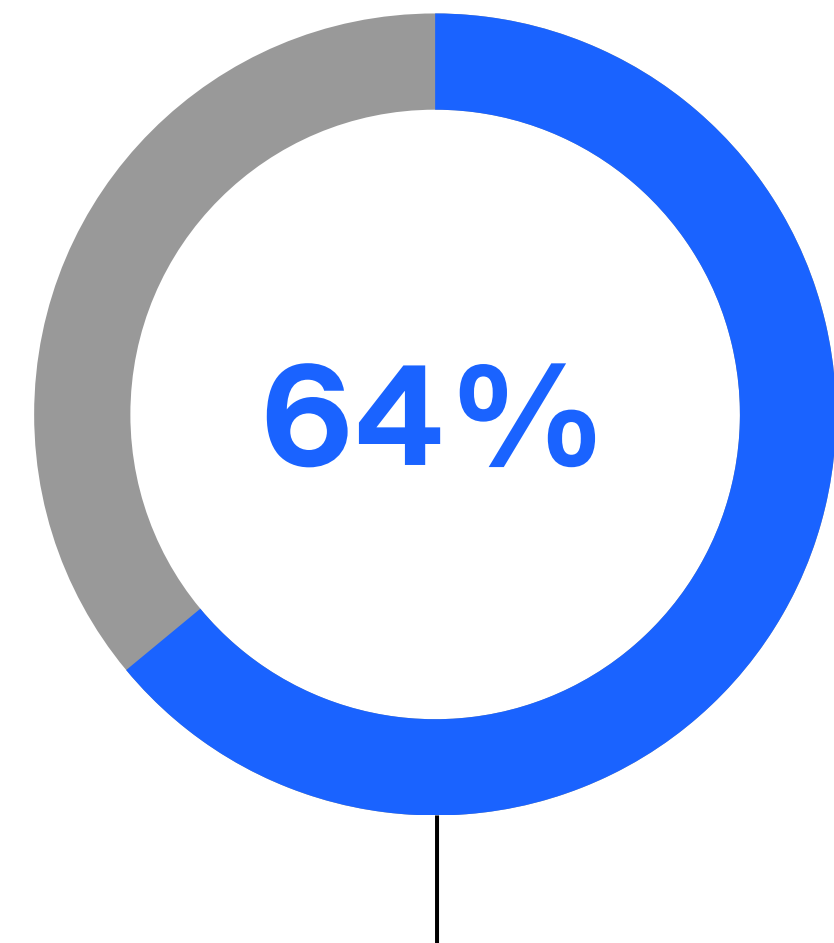
質問：以下の記述について、あなたの意見はどの程度当てはまりますか？



ドイツ政府は、
AI問題を長期間にわたり
真剣に受け止めてこなかった。



ドイツ政府は、
AIのためのデータセンターに
投資すべきであり、
ヨーロッパでのAI活用と
開発を推進すべきである。

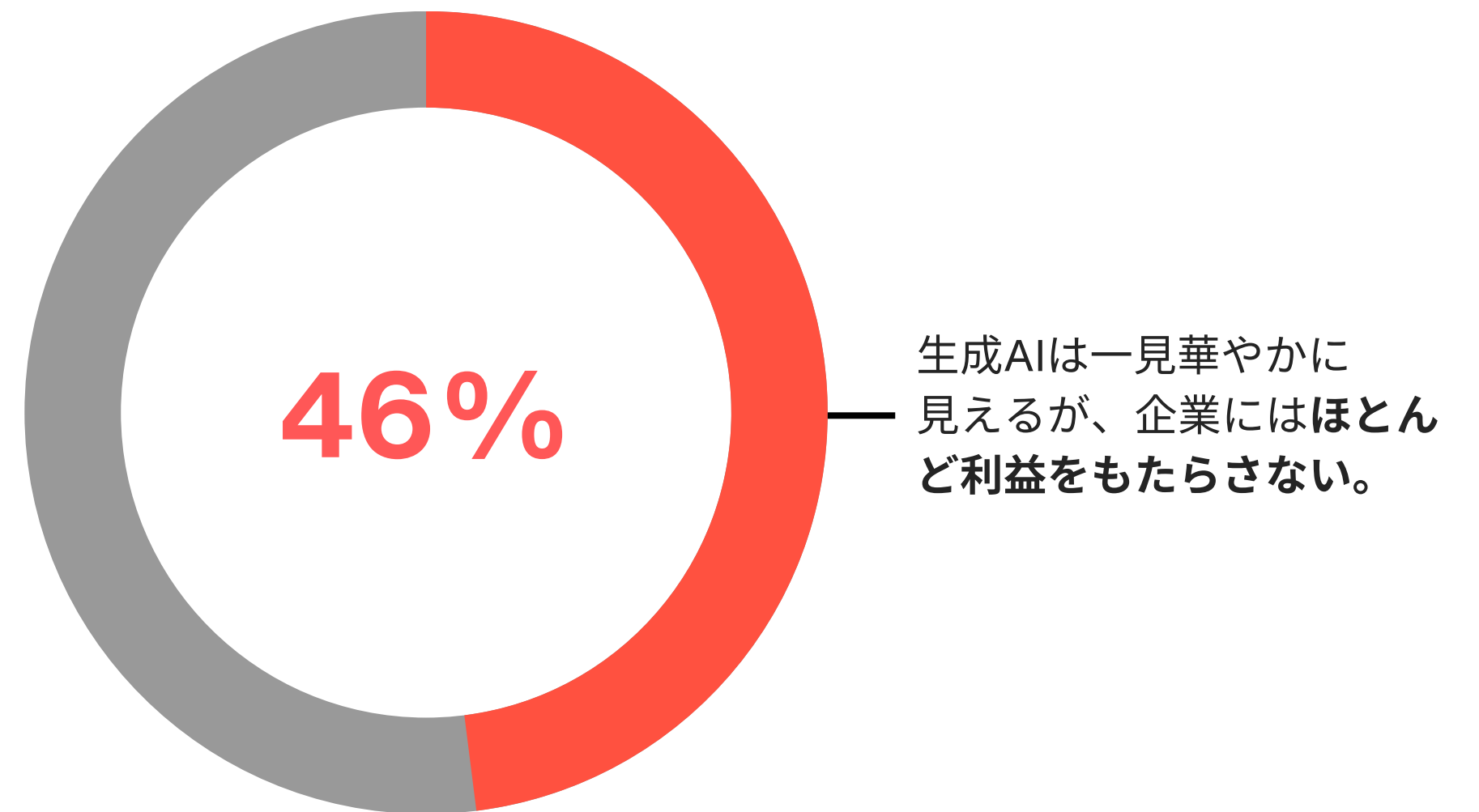
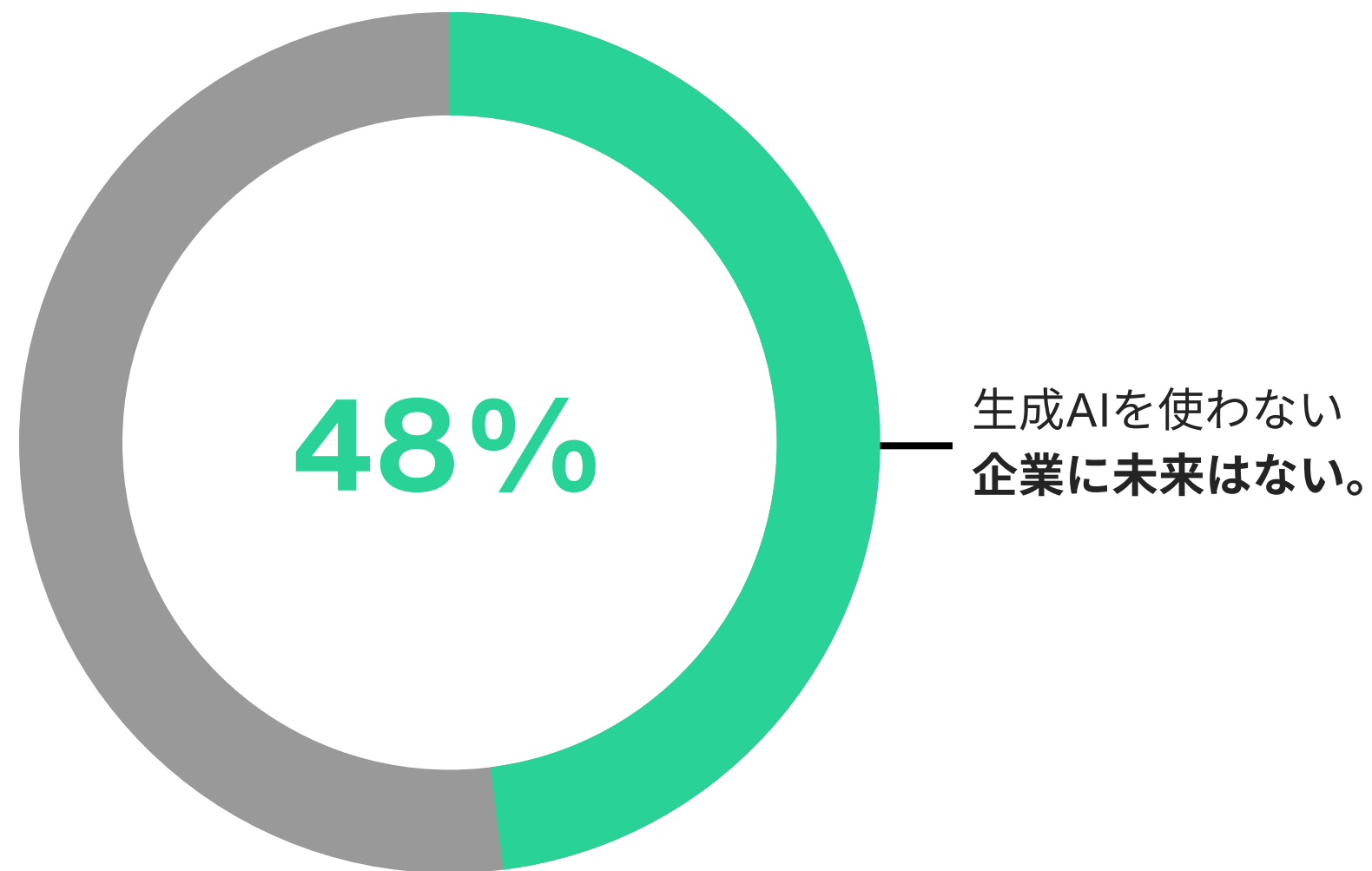


ドイツ政府は、
AI研究開発のためにより多くの
資金を提供しなければならない。

ベース：全企業（n=602） | 「完全に当てはまる」と「どちらかといえば当てはまる」のパーセント値 | 出典：Bitkom Research 2024

ドイツ経済界は、生成AIに関して賛否両論

質問：以下の記述について、あなたの意見ではどの程度当てはまりますか？



ベース：全企業（n=602） | 「完全に当てはまる」と「どちらかといえば当てはまる」のパーセント値 | 出典：Bitkom Research 2024

EUと日本のAI規制の対比

トピック	詳細
規制アプローチの違い	EU：リスクベース厳格規制、禁止事項と基本権保護重視。 日本：2025年5月AI推進法、イノベーション重視のライトタッチ規制。
日本の規制の利点	企業の自主性を認め、EU型の過度な規制を回避。
EU-日本サミット (2025年7月23日@東京)	広島AIプロセス再確認、AI・サイバーセキュリティ等で戦略的パートナーシップ強化。
AIガバナンスの方向性	OECD等でグローバル企業と協力、倫理とイノベーションの両立。
今後の展望	2026年向け多国間基準優先、EU規制と日本イノベーションのハイブリッドガバナンス構築。



REGAL × CORE

お問い合わせ

サービスサイト：<https://privalert.jp>

メールアドレス：sales@regalcore.co.jp

セールス担当：渡邊・松本

ご質問は、下記のQRコードをスキャンしていただいた上でご入力ください！

